2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年10月29日

上 場 会 社 名	大阪瓦斯株式会社	上場取引所	東
コ ー ド 番 号	9532	URL	https://www.osakagas.co.jp
代　　表　　者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）藤原　正隆	
問合せ先責任者	（役職名）財務部連結管理チームマネジャー	（氏名）紺野　真史	（TEL）06-6205-4537
半期報告書提出予定日	2026年11月６日	配当支払開始予定日	2026年11月30日

決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	1,025,319	6.9	60,279	△32.8	82,704	△21.6	66,619	△29.8
2026年３月期中間期	959,167	1.0	89,669	63.2	105,461	46.7	94,855	86.7

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　99,617百万円（ 289.3%）　　2026年３月期中間期　25,591百万円（ △80.2%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	175.16	―
2026年３月期中間期	240.69	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	3,520,654	1,887,841	52.3
2026年３月期	3,321,405	1,854,028	54.4

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　1,840,626百万円　　2026年３月期　1,806,042百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	60.00	―	60.00	120.00
2027年３月期	―	65.00			
2027年３月期(予想)			―	65.00	130.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,254,000	11.0	150,000	△14.2	190,000	△7.1	145,000	△5.1	383.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有

（注）「１株当たり当期純利益」の計算には、2026年５月８日開催の取締役会の決議に基づいて実行している自己株式の取得のうち、2026年10月１日以降の取得分の影響は含んでおりません。

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　２社（社名）　株式会社京都市学校空調PFI、Osaka Gas Browse Pty Ltd

除外　８社（社名）　株式会社エネテック大阪、Osaka Gas Power America, LLC
OGPA Funding, LLC、OGPA Saranac Partner One, LLC
OGPA Saranac Partner Two, LLC、OG ST. CHARLES, LLC
Osaka Gas ME Solar 1, LLC、Osaka Gas IL Solar 1, LLC

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．８「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	383,176,500株	2026年３月期	397,881,800株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	6,646,919株	2026年３月期	14,025,616株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	380,324,817株	2026年３月期中間期	394,094,691株

（注）当社は、株式付与ＥＳＯＰ信託を活用した株式交付制度を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式が含まれております（2027年３月期２Ｑ 45,700株）。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１.当中間連結会計期間に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

２.当社は、2026年10月30日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当中間連結会計期間に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（セグメント情報） …… 8

１．当中間連結会計期間に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

（当中間連結会計期間の経営成績等の概況）

当中間連結会計期間の売上高は、国内エネルギー事業で、電力販売量が増加したことなどにより、前年同期に比べて661億円増の１兆253億円となりました。経常利益は、国内エネルギー事業での、原料価格等の変動が販売単価に反映されるまでのタイムラグによる減益影響(*)等により、227億円減の827億円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、282億円減の666億円となりました。

(*)原料価格及び燃料価格の変動が、原料費及び燃料費調整制度に基づく販売単価に反映されるまでには一定の時間差があるため、一時的な増減益要因となります。

（単位：億円）

	当中間期	対前年同期比較	
		増減値	増減率(%)
売上高	10,253	＋661	＋6.9
売上原価	8,440	＋917	＋12.2
販売費及び一般管理費	1,209	＋37	＋3.2
営業利益	602	△293	△32.8
経常利益	827	△227	△21.6
親会社株主に帰属する中間純利益	666	△282	△29.8

（国内ガス販売実績）　［45M J /m^3表示］

		当中間期	増減率(%)
ガス販売量（百万m^3）	家庭用	554	＋2.4
	業務用等	2,393	△4.0
	計	2,947	△2.9
ガス供給件数（千件）		5,165	＋0.8

（国内電力販売実績）

		当中間期	増減率(%)
電力販売量（百万ｋＷｈ）	小売	3,656	△5.7
	卸等	5,322	＋24.8
	計	8,977	＋10.3
低圧電気供給件数（千件）		1,968	＋1.6

（２）財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は、３兆5,206億円となり、前期末と比較して1,992億円の増加となりました。これは、コマーシャル・ペーパーの発行等により現金及び預金が増加したことや、投資の進捗等に伴い有形固定資産が増加したことなどによるものです。

なお、純資産は１兆8,878億円となり、自己資本比率は52.3%となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向等を踏まえた結果、2027年３月期の業績予想に変動が生じることになったため、下表の通り連結業績予想を修正します。

売上高は、国内エネルギー事業で原料費調整制度に基づきガス販売単価が高く推移することなどが見込まれるため、前回業績予想を上回る見通しです。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、前回業績予想から変更ありません。

（参考）原油価格・為替レートの前提（2026年10月～2027年３月）

原油価格（全日本ＣＩＦ価格）： 100ドル/バレル

為替レート（ＴＴＭ） ： 155円/ドル

2026年７月30日付の「2027年３月期 第１四半期決算短信」で公表しました、2027年３月期の連結業績予想との差異は以下の通りです。

2027年３月期の連結業績予想数値の修正（2026年４月１日～2027年３月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	１株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（Ａ）	2,170,000	150,000	190,000	145,000	380.73
今回修正予想（Ｂ）	2,254,000	150,000	190,000	145,000	383.02
増減額 （Ｂ－Ａ）	＋84,000	±0	±0	±0	
増減率 （%）	＋3.9	±0.0	±0.0	±0.0	
(参考)前期実績(2026年３月期)	2,030,302	174,809	204,522	152,751	391.15

(注) 今回修正予想における「１株当たり当期純利益」の計算には、2026年５月８日開催の取締役会の決議に基づいて実行している自己株式の取得のうち、2026年10月１日以降の取得分の影響は含んでおりません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	58,981	189,716
受取手形、売掛金及び契約資産	296,723	292,434
棚卸資産	222,683	248,390
その他	251,769	248,810
貸倒引当金	△1,275	△1,433
流動資産合計	828,882	977,918
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	252,252	259,440
機械装置及び運搬具（純額）	807,394	853,480
土地	270,434	279,227
建設仮勘定	124,971	96,473
その他（純額）	39,697	43,652
有形固定資産合計	1,494,750	1,532,274
無形固定資産	79,093	79,417
投資その他の資産		
投資有価証券	548,433	568,060
その他	370,800	363,569
貸倒引当金	△554	△587
投資その他の資産合計	918,678	931,043
固定資産合計	2,492,522	2,542,735
資産合計	3,321,405	3,520,654

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	94,528	112,314
その他	355,683	570,560
流動負債合計	450,212	682,875
固定負債		
社債	491,016	451,009
長期借入金	303,203	277,688
退職給付に係る負債	16,805	16,893
その他	206,139	204,347
固定負債合計	1,017,164	949,938
負債合計	1,467,377	1,632,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	132,166	132,166
資本剰余金	20,167	20,117
利益剰余金	1,262,276	1,235,445
自己株式	△63,801	△35,003
株主資本合計	1,350,808	1,352,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,755	85,239
繰延ヘッジ損益	104,160	94,668
土地再評価差額金	△2,423	△2,423
為替換算調整勘定	218,115	252,574
退職給付に係る調整累計額	62,626	57,840
その他の包括利益累計額合計	455,234	487,900
非支配株主持分	47,985	47,214
純資産合計	1,854,028	1,887,841
負債純資産合計	3,321,405	3,520,654

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	959,167	1,025,319
売上原価	752,303	844,085
売上総利益	206,863	181,234
販売費及び一般管理費	117,194	120,954
営業利益	89,669	60,279
営業外収益		
受取利息	6,197	6,778
受取配当金	3,041	2,888
持分法による投資利益	14,397	16,659
その他	4,982	8,519
営業外収益合計	28,619	34,846
営業外費用		
支払利息	7,346	6,378
その他	5,480	6,043
営業外費用合計	12,827	12,421
経常利益	105,461	82,704
特別利益		
関係会社株式売却益	12,135	－
受取保険金	6,806	－
特別利益合計	18,942	－
税金等調整前中間純利益	124,403	82,704
法人税等	29,951	16,037
中間純利益	94,451	66,667
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△403	47
親会社株主に帰属する中間純利益	94,855	66,619

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益	94,451	66,667
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,210	12,246
繰延ヘッジ損益	△4,626	△9,250
土地再評価差額金	△28	－
為替換算調整勘定	△69,681	35,352
退職給付に係る調整額	△2,737	△4,812
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,997	△585
その他の包括利益合計	△68,860	32,950
中間包括利益	25,591	99,617
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	27,789	99,285
非支配株主に係る中間包括利益	△2,198	332

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

該当事項はありません。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

○税金費用の計算

税金費用については、主として、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（セグメント情報）

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	国内エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネスソリューション			
売上高	775,871	69,518	146,374	991,764	△32,596	959,167
セグメント利益						
営業利益	38,657	32,157	16,607	87,422	2,246	89,669
持分法による投資利益	1,399	12,997	－	14,397	－	14,397
計	40,057	45,155	16,607	101,820	2,246	104,066

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額	中間連結損益計算書計上額
	国内エネルギー	海外エネルギー	ライフ&ビジネスソリューション			
売上高	815,111	80,369	165,911	1,061,392	△36,073	1,025,319
セグメント利益又は損失（△）						
営業利益又は損失（△）	△49	41,655	20,263	61,869	△1,590	60,279
持分法による投資利益又は損失（△）	△2,246	18,905	－	16,659	－	16,659
計	△2,295	60,561	20,263	78,529	△1,590	76,939